

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第13期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)			10,696,556	17,159,658	23,801,408
経常利益 (千円)			2,220,757	3,247,145	5,865,857
当期純利益 (千円)			1,270,784	1,859,136	3,103,038
包括利益 (千円)					3,101,607
純資産額 (千円)			5,342,976	6,895,680	9,533,693
総資産額 (千円)			8,119,859	12,296,516	16,233,465
1株当たり純資産額 (円)			14,663.65	18,845.68	86.79
1株当たり当期純利益 (円)			3,528.02	5,099.41	28.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			3,461.70	5,063.11	28.17
自己資本比率 (%)			65.7	56.1	58.7
自己資本利益率 (%)			26.4	30.4	37.8
株価収益率 (倍)			24.2	33.3	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,265,459	2,461,616	3,935,426
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			316,367	101,510	586,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			228,483	306,565	462,583
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			5,113,086	7,160,047	10,039,926
従業員数 (名)			223	245(110)	284(235)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
 3 臨時雇用者(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 4 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第10期以前の業績等については記載しておりません。
 5 当社は平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,068,444	8,584,565	10,696,556	17,159,658	23,801,408
経常利益 (千円)	814,434	1,724,984	2,211,368	3,242,801	5,856,217
当期純利益 (千円)	461,399	1,039,434	1,264,813	1,856,329	3,095,831
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	556,800	1,349,100	1,355,447	1,357,861	1,358,693
発行済株式総数 (株)	35,800	119,200	364,071	365,772	109,828,800
純資産額 (千円)	1,674,427	4,300,646	5,337,004	6,886,901	9,517,708
総資産額 (千円)	3,716,485	6,600,028	8,114,766	12,288,203	16,217,478
1株当たり純資産額 (円)	46,756.47	36,056.35	14,647.24	18,821.68	86.64
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	()	2,020 ()	850 ()	1,270 ()	7 ()
1株当たり当期純利益 (円)	14,024.89	9,407.30	3,511.44	5,091.71	28.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		9,280.86	3,445.44	5,055.46	28.10
自己資本比率 (%)	45.0	65.1	65.7	56.0	58.6
自己資本利益率 (%)	50.3	34.8	26.3	30.4	37.8
株価収益率 (倍)		37.3	24.3	33.4	45.6
配当性向 (%)		21.5	24.2	24.9	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,972	1,553,765			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,504	204,093			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	869,275	1,410,450			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,632,355	4,392,477			
従業員数 (名)	143	186	223	245(110)	284(235)

- (注) 1 第11期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成20年3月期の1株当たり配当額2,020円は、平成19年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う記念配当であります。
- 4 第9期及び第10期につきましては、当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 5 第9期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。
- 6 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 第9期の株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 8 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
- 9 臨時雇用者(アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 10 当社は平成18年9月6日付で普通株式1株を10株とする株式分割、平成19年9月8日付で普通株式1株を3株とする株式分割、平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
平成10年5月	輸入CD・レコードの通信販売を目的に、東京都江戸川区に有限会社スタート・トゥデイを設立（出資金300万円）
平成12年1月	インターネット上のCD・レコードの輸入販売サイト「STMonline」の運営を開始
平成12年4月	株式会社スタートトゥデイへ組織変更（資本金1,500万円）
平成12年10月	アパレル商材を中心としたEC事業のさきがけとなるインターネット上のセレクトショップ「EPROZE」の運営を開始
平成13年1月	本社を千葉県千葉市美浜区に移転
平成16年12月	インターネット上のショッピングサイト「ZOZOTOWN」の運営を開始
平成17年9月	ポケットカード株式会社との提携カード「ZOZOCARD」の発行を開始
平成18年8月	ZOZOBASE（物流センター）を開設（千葉県習志野市）
平成18年9月	CD・レコードの輸入販売事業を終了 インターネット上のショッピングサイト「ZOZOTOWER」及びSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）サイト「ZOZORESIDENCE」の運営を開始
平成19年1月	日本全国のファッションショップ検索ナビゲーションサイト「ZOZONAVI」の運営を開始
平成19年4月	当社CSR活動の一環として「ZOZOARIGATO」の運営を開始
平成19年10月	提供中の各サービスを統合したファッションポータルサイト「ZOZORESORT」の運営を開始 利用者同士の質問回答掲示板である「ZOZOQ&A」サービスの開始
平成19年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成20年3月	「ZOZOGALLERY」の運営を開始 ZOZOBASE(物流センター)の移転
平成20年5月	株式会社スタートトゥデイコンサルティング設立（当社100%出資子会社）
平成20年9月	“ZOZORESORT”の会員数、100万人を突破
平成20年12月	“ヒト(人)・コト(日記)・モノ(アイテム)”に特化した情報発信サイト「ZOZOPEOPLE」の運営を開始
平成21年3月	メーカー自社EC支援業務の第一号案件である株式会社ビームスが運営するオフィシャルECサイト「BEAMS Online shop」のEC支援開始
平成22年1月	“ZOZORESORT”内に、よりハイエンドなブランド等を取扱うショッピングサイト「ZOZOVILLA」の運営を開始
平成22年3月	“ZOZORESORT”の会員数、200万人を突破
平成22年4月	株式会社クラウンジュエルとの資本提携を開始(当社出資比率30%)
平成22年11月	“ZOZORESORT”サイトリニューアル 「ZOZOOUTLET」の運営を開始 Yahoo! JAPANを運営するヤフー株式会社とECショッピングサイトの連携等に関する業務提携を開始 「ZOZOTOWN」のiPhoneアプリの提供開始
平成23年2月	“ZOZORESORT”の会員数、300万人を突破
平成23年3月	東北地方太平洋沖地震災害支援のチャリティーTシャツを販売 売上相当額の353,976千円を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である㈱スタートトゥデイコンサルティング、持分法適用関連会社である㈱クラウンジュエル（注）で構成されております。

当社では、日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営及びアパレルメーカー自らが運営するECサイトの支援を主な事業として行っております。当社は、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、「ZOZOTOWN」等のサイト運営を通して、ファッションやライフスタイルの提案及び情報発信を行いながら感性豊かで温かみのある社会づくりに寄与することが重要であると考えております。

連結子会社である㈱スタートトゥデイコンサルティングでは当社において展開しているメーカー自社EC支援事業に係るコンサルティング事業を行っております。持分法適用関連会社である㈱クラウンジュエル（注）では、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト「CROWN JEWEL」を運営しております。

（注）平成23年6月10日に株式を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントのため、セグメントに関連付けた記載を行っておりません。

EC事業においては以下の4つの事業形態があります。

（1）ストア企画開発事業（自社販売）

ストア企画開発事業は、当社が、複数のブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。当社ECサイト「ZOZOTOWN」において「EPROZE」「QUNIEE」などの当社オリジナルセレクトショップの運営、当社ECサイト「ZOZOVILLA」において「UNDERCOVER」「DOVER STREET MARKET」といったハイエンドなブランドショップの運営を行っており、当社のバイヤーが独自の商品選別により買い付けた商品を販売しております。また、取引先ブランドとの限定商品企画や予約販売の受付等も随時実施するなどファッション性の強い流行最先端の商品を、タイムリーに顧客に発信しております。

（主な関係会社）当社

（2）ストア運営管理事業（受託販売）

ストア運営管理事業では、当社ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等においてテナント形式での出店誘致及び出店後の運営管理を行っております。各ブランドの商品を当社が受託在庫として預り、販売を行う事業形態です。当社の商品管理システムをテナントに開放し、販売商品の選択・登録等を全てテナントが実施しております。ストア企画開発事業との大きな違いは、各ショップの基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことです。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品に各ブランドと契約した手数料率を乗じた金額を受託販売手数料として計上しております。

（主な関係会社）当社

（3）メーカー自社EC支援事業

メーカー自社EC支援事業では、当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援しております。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品に各ブランドと契約した手数料率を乗じた金額を受託販売手数料として計上しております。

（主な関係会社）当社 ㈱スタートトゥデイコンサルティング

（4）その他

その他の売上として、「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携

カードである「ZOZOCARD」でのキャッシング収入及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業並びにその他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料及びメーカー自社EC支援事業に係るWEBページ製作業務等があります。

(主な関係会社) 当社 (株)スタートトゥデイコンサルティング

当社グループが運営する各サイトの概要は以下の通りです。

(株)スタートトゥデイ

サイトの種類	サイトの名称	サービス内容
ECサイト	ZOZOTOWN	アパレル商材を中心とした日本最大級のファッション通販サイトです。「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」合わせてショップ数は248、取扱ブランド数は1,555となっております。
	ZOZOVILLA	
	ZOZOOUTLET	ZOZOTOWNで扱う人気セレクトショップやブランドのアイテムをリーズナブルな価格で取り扱うオンラインショッピングサイトです。
その他サイト	ZOZONAVI	アパレルショップ(実在店舗)を紹介する検索ナビゲーションサイトです。各ショップの画像や地図、取扱ブランド等の情報を掲載しています。
	ZOZOARIGATO	CSR(企業の社会的責任)活動の一環としてのメッセージ投稿サービスです。本サービスの主目的は、小さな「ありがとう」の気持ちが、人から人へ、世界に広がっていくことで、「人」自体の本質的な部分である「正義感や優しさ」を呼び覚ましていくことでもあります。また、メッセージが掲載される毎に10円を、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンへ当社負担で寄付しております。
	ZOZOQ&A	ZOZO会員がファッションに関する質問と回答を投稿し、情報交換し合うファッション掲示板です。
	ZOZOGALLERY	人気ブランドのPC壁紙やスクリーンセーバー、携帯用待ち受け画像の無料ダウンロードサービスです。
	ZOZOPEOPLE	“ヒト(人)・コト(日記)・モノ(アイテム)”に特化した情報発信サイトです。ユーザー同士での情報共有が可能で、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)ほど近すぎず、ブログほど遠くない人と人との距離感を演出しております。
ZOZOPRESS	最新ショップ情報や一押しアイテムなど、ZOZOTOWNが注目するファッションニュースを定期的にお届けする情報発信サイトです。	

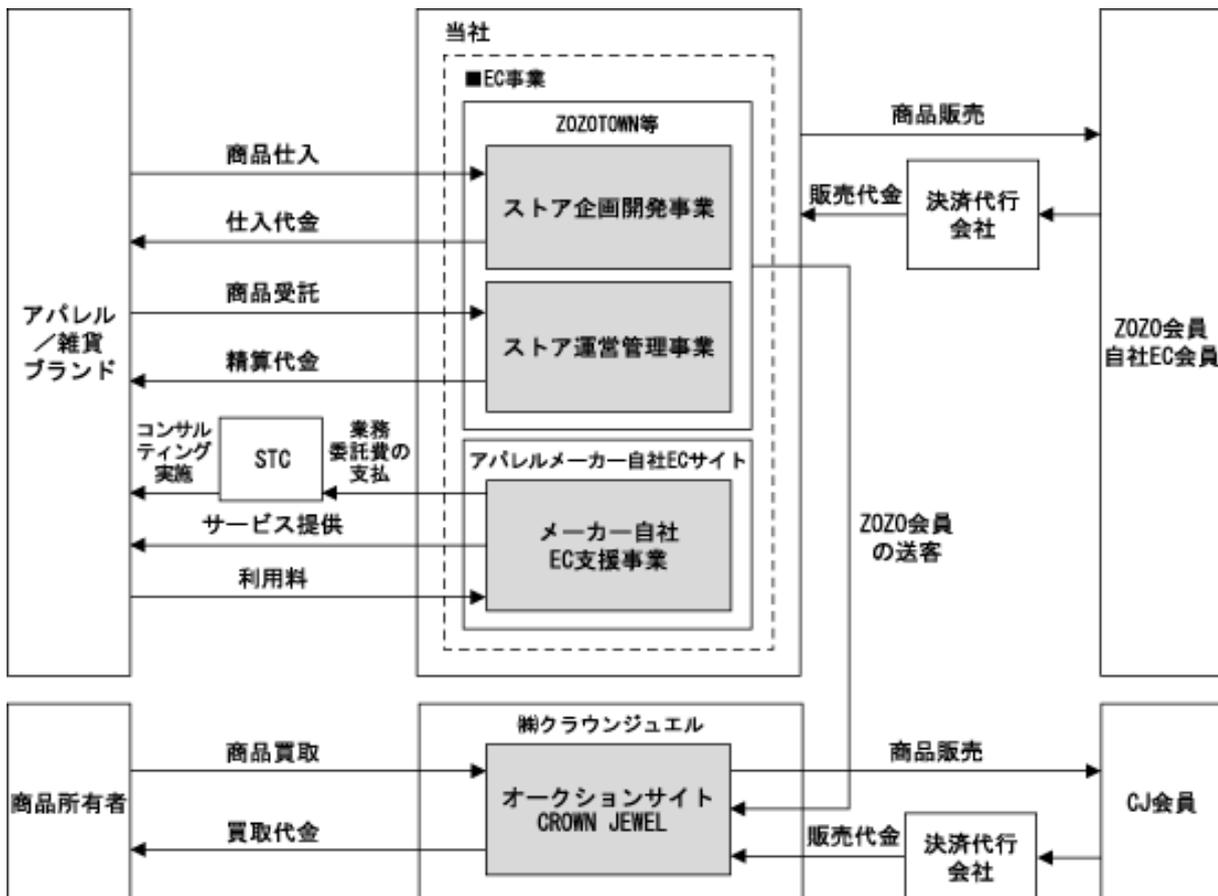
平成23年3月末現在までの当社サイト会員の推移

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
総会員数(人)	479,397	818,448	1,265,478	2,028,707	3,133,091

当社が運営支援をしているアパレルメーカー自社ECサイト

アパレルメーカー自社ECサイトの名称	アパレルメーカー会社名
Adam et Rope ONLINE SHOP	(株)ジュン
And A Web Shop	YUGO(株)
BEAMS OnLine Shop	(株)ビームス
HYSTERIC GLAMOUR ONLINE STORE	(株)オゾンコミュニティ
ISETAN MEN'S ONLINE SHOP	(株)伊勢丹
MARGARET HOWELL SHOP ONLINE	(株)アングローバル
MELROSE ONLINE STORE	(株)メルローズ
MEN'S BIGI ONLINE STORE	(株)ビギ
ONWARD CROSSET	(株)オンワード
PAL CLOSET ONLINE STORE	(株)パル
R.NEWBOLD ONLINE SHOP	(株)ジョイックスコーポレーション
ROSE BUD WEB STORE	(株)エレファント
SHIPS ONLINE SHOP	(株)シップス
UNITED ARROWS LTD. ONLINE STORE	(株)ユナイテッドアローズ

[事業系統図]



(注) STC : 株式会社スタートトゥデイコンサルティング

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)スタートトゥデイコンサル ティング(注)	千葉県 美浜区	40,000	インターネット上の ショッピングモール運 営に係るコンサルティ ング事業	100.0	当社メーカー自社EC 支援業務のコンサルティ ングを行っております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)クラウンジュエル(注)	東京都 港区	227,575	高感度ファッションア イテムに特化したオー クションサイトの運営	30.0	当社顧客を(株)クラウン ジュエルが運営するサイ トへ送客しております。 役員の兼任 無

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	284(235)
合計	284(235)

- (注) 1 従業員数は正社員、準社員の就業人員数であります。
2 臨時雇用者(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載して
おります。
3 連結子会社である株式会社スタートトゥデイコンサルティングの従業員はおりません。
4 前連結会計年度に比べ従業員数が39名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加
した事によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
284(235)	27.7	3.3	4,401

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	284(235)
合計	284(235)

- (注) 1 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
2 臨時雇用者(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載して
おります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、ストック・オプションによる株式報酬費用は含んでおりませ
ん。
4 前連結会計年度に比べ従業員数が39名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加
した事によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、過年度から続く世界的な景気後退局面からは徐々に回復していく傾向が見られたものの、円高や雇用環境の悪化が続き、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が軸足を置く衣料品小売業界におきましては、秋以降から緩やかな回復の兆しが見られましたが、消費者の生活防衛意識の高まり等により依然として本格的な回復基調には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度を革命の1年と位置付け、主要事業であるEC事業により一層注力し、お客様の認知度の向上と提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。お客様の認知度の向上施策としては、積極的なテレビコマーシャル等の広告宣伝の実施による認知度の向上を図ってまいりました。提供するサービスの強化施策としては、平成22年11月24日に「ZOZORESORT」を従来の「街」をコンセプトとしたサイトから「人」を中心に据えたサイトコンセプトを軸に全面リニューアルを行いました。このリニューアルではコメント投稿などのユーザー参加機能の追加やこだわり検索機能を拡充し、サイトに集まる「人」のコミュニケーションや利便性を重視いたしました。更に、ヤフー株式会社とのECショッピングサイトにおける業務提携を行ったことで、お客様が「ZOZOTOWN」上でYahoo! Japan IDやYahoo!ポイント等のYahoo! Japanの機能を利用することができるようになり、お客様の利便性の向上を図りました。また、一部取引先との在庫連動の開始、「MARC JACOBS」「Paul Smith」をはじめとしたラグジュアリーブランドや「LACOSTE」「Idea Seventh Sense」等、合計で98ショップの出店により取扱ブランド及び取扱商品数を増加させ、多くのお客様のニーズに応えられるような品揃えといたしました。

これらの施策の効果により、平成23年3月末時点の会員数は3,133千人(前連結会計年度末比1,104千人増)、同様にアクティブ会員(注1)数は1,216千人(同415千人増)となっております。

メーカー自社EC支援事業(注2)におきましては、既に支援しておりました6社に加えて、「ZOZOTOWN」でも人気のブランド「SHIPS」や株式会社パルの「PAL CLOSET ONLINE STORE」等8社の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

加えて、アパレル二次流通市場(注3)での事業展開を図るため、平成22年4月に高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイトを運営する株式会社クラウンジュエルと資本提携を実施し、同社を持分法適用関連会社としております。

以上により、当連結会計年度の売上高は23,801百万円(前年同期比38.7%増)、営業利益は5,851百万円(同80.8%増)、経常利益は5,865百万円(同80.6%増)、当期純利益は3,103百万円(同66.9%増)となりました。

(注1)アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2)メーカー自社EC支援事業：当社ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等の運営のために構築しているシステム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。

(注3)アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場、消費者動向の多様化が進む中、よりよいものをより安く購入したいという購入者ニーズが高まっていることから、市場規模の更なる拡大が予想されております。

当社グループはEC事業のみの単一セグメントのため、事業部門別の実績を示すと次の通りであります。

事業部門別売上高

事業部門 区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
ストア企画開発事業 (商品売上高)	10,401	60.6	11,688	49.1
ストア運営管理事業 (受託販売手数料)	6,147	35.8	10,635	44.7
メーカー自社EC支援事業 (受託販売手数料)	338	2.0	1,065	4.5
その他	271	1.6	410	1.7
合計	17,159	100.0	23,801	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 メーカー自社EC支援事業は、前連結会計年度におきましては金額が僅少であったためストア運営管理事業に含めておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分して掲記することといたしました。

ストア企画開発事業

平成23年3月末現在、ストア企画開発事業では50ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(商品売上高)は11,688百万円(前年同期比12.4%増)、売上高全体に占める割合は、49.1%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は20.5%となりました。

ストア運営管理事業

平成23年3月末現在、ストア運営管理事業では198ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は10,635百万円(同73.0%増)、売上高全体に占める割合は44.7%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は41,247百万円(同63.4%増)、商品取扱高全体に占める割合は72.2%となりました。

メーカー自社EC支援事業

平成23年3月末現在、メーカー自社EC支援事業では14社のECサイトを受託・運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は1,065百万円(同214.5%増)、売上高全体に占める割合は4.5%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は4,194百万円(同197.0%増)、商品取扱高全体に占める割合は7.3%となりました。

その他

その他の売上として、「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードである「ZOZOCARD」でのキャッシング収入及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業並びにその他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料及びメーカー自社EC支援事業に係るWEBページ製作業務料等があります。当連結会計年度におけるその他の売上高は410百万円(同51.2%増)、売上高全体に占める割合は1.7%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から2,879百万円増加し、10,039百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,935百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,423百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加371百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加398百万円及び法人税等の支払額1,792百万円があったこと、震災寄付金の支払額353百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は586百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出222百万円、無形固定資産の取得による支出235百万円及び関係会社株式の取得による支出95百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は462百万円となりました。これは、配当金の支払額463百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはEC事業のみの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはEC事業セグメント内の事業部門に関連付けて示しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
ストア企画開発事業	7,389	+1.6
合計	7,389	+1.6

- (注) 1 当社グループは、一般消費者へ商品を直接販売する小売業を主な事業として営んでおりますので、生産および受注については記載しておりません。当社主要事業に係る仕入実績を記載しております。
- 2 ストア運営管理事業、メーカー自社EC支援事業及びその他については仕入が発生しておりませんので、記載しておりません。
- 3 金額は、仕入価格によっております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品取扱高 (百万円)	比率 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	比率 (%)	前年同期比 (%)
ストア企画開発事業	11,688	20.5	+12.4	11,688	49.1	+12.4
ストア運営管理事業	41,247	72.2	+63.4	10,635	44.7	+73.0
メーカー自社EC支援事業	4,194	7.3	+197.0	1,065	4.5	+214.5
その他	-	-	-	410	1.7	+51.2
合計	57,131	100.0	+54.2	23,801	100.0	+38.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は記載しておりません。
販売の相手先は主に一般消費者であり（販売代金の回収業務を外部の代金回収業者に委託しております）相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないためであります。
- 3 メーカー自社EC支援事業は、前連結会計年度におきましては金額が僅少であったためストア運営管理事業に含めておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分して掲記することと致しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける当面の課題は、安定的な商品供給とファッション領域の拡大、フルフィルメント機能の強化、新規アクティブ会員獲得と年間購入金額の増加、海外展開への取り組みであると考えております。

安定的な商品供給とファッション領域の拡大

ファッションEC市場の第一人者として、当社グループが当市場を牽引していくことにより、継続的にファッション関連商材のEC化率を引き上げていきたいと考えております。その中で当社グループのシェアを更に拡大させていくために、商品供給体制の強化を図ります。

当社グループが今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、昨今の既存取引先のEC販売への取組強化を好機と捉え、今後は更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、前述の通りファッション領域におけるEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう多種多様なブランドとの取引を拡大してまいります。

フルフィルメント機能の強化

上記を実現するためには、当社グループが自社で運営しているフルフィルメント機能の更なる強化が必須であると考えております。今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、当社物流センター「ZOZOBASE」の拡張を予定しております。併せて、人員増強及び継続的な業務効率化の促進も併せて実施してまいります。

また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加に対応するため、適宜ECシステムのハード及び機能面の強化を図っております。

なお、今後も引き続き、物流機能強化のための新規設備投資の実施、ECシステムの更なる増強及び現場レベルでの日々の業務フロー改善の積み重ね等により、商品取扱量、会員数、及びアクセス数の増加に適切に対応していく所存であります。

新規アクティブ会員獲得と年間購入金額の増加

当連結会計年度におきましては、通年でテレビコマーシャルを実施する等の積極的なプロモーション施策が奏功し、アクティブ会員数が順調に増加していると共に「ZOZOTOWN」の認知率も向上しております。

今後につきましては、「CFM部」(Customer Friendship Management)によるデータマイニングを活用した、よりOne to Oneに近いライブイベントマーケティングを実施することで、アクティブ会員の年間平均購入金額の引き上げを図ってまいります。これに加え、従来「ZOZOTOWN」では不良品等を除き返品不可でしたが、平成23年4月より返品可能とし、また合わせてポイント還元率を従来の1%から3%に引き上げることで、顧客がより「ZOZOTOWN」を利用しやすいようサービスを充実させ、新規アクティブ会員の獲得と年間購入金額の増加を図ってまいります。

海外展開への取り組みについて

当社グループとして海外事業展開を中長期的な成長の機会と位置付けており、海外展開への取り組みは事業及び収益モデルの多角化のための重要な戦略であると考えております。

その端緒として、中国におけるファッションECサイトを展開するため、平成23年6月に中国香港に子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO.,Ltd(ソフトバンク㈱との合弁会社 当社出資比率52.7%)を設立いたしました。中国は、近年目覚ましい経済成長を続けており、所得の向上などにより世界有数の消費市場として拡大をしております。このような背景の中、中国国内における日本のファッションに対する関心は高まっており、また中国のEC市場規模は約6.6兆円と急速に拡大していることから、ファッションEC分野において今後大きな成長が期待できるものと考えております。

併せて「ZOZOTOWN」を多言語対応させたECサイト「ZOZOTOWN.com」を平成23年5月に開設いたしました。このサイトでは世界各国からの注文を受け付け、日本の物流倉庫から商品を発送しております。「ZOZOTOWN.com」における各国からの受注状況を勘案し販売が多く見込める地域については、現地パートナーを探索し、現地でのECサイトの展開を共同で進めていくことを考えております。

4 【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 事業内容に係わるリスクについて

特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等のEC（電子商取引）サイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

サイトの健全性の維持について

当社グループではソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」といいます。)'ZOZOPEOPLE」を提供しております。本サービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、政省令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為

- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報を当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、本サービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

需要予測に基づく仕入について

当社グループがインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入を行っております。しかしながら、会員からの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に合わせるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品に関しましては従来、不良品を除き返品不可としておりましたが、平成23年4月1日より一定のルールに基づき返品の受け入れを開始しております。返品の受け入れにあたっては、返送品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のファッションEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ(株)に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル(株)及び佐川フィナンシャル(株)に委託しております。提出日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引について

当社グループは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において、より多くの顧客の嗜好に合うブランドの取り扱いを行うため、国内ブランドに限らず海外ブランドの取り扱いを行っております。輸入商品仕入の代金決済の一部については外貨建てで行っており、提出日現在において、当該取引にあたり特段の問題は生じておりませんが、急激な為替レートの変動によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業の展開について

海外事業の展開については当社グループとして中長期的な成長の機会と位置付けております。平成23年6月に、中国におけるファッションECサイトを運営するため中国香港に子会社を設立しております。併せて平成23年5月に「ZOZOTOWN」を多言語対応させたECサイト「ZOZOTOWN.com」を開設しており、当該サイトにおける各国からの受注状況を勘案し販売が多く見込める地域については、現地パートナーを探索し、現地でのECサイトの展開を共同で進めていくことを考えており、今後も海外での事業展開に積極的に取り組んでいく所存です。

しかしながら、海外事業展開においては、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、こうしたリスクにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メーカー自社EC支援事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、連結子会社である㈱スタートトゥデイコンサルティングを設立し、メーカー自社EC支援事業を行っております。現在「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」での取り扱いのないブランドを含む14社のEC支援を行っております。

今後は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」では取り扱うことができないブランドや当社グループで既に取り扱いのあるブランドの自社ECの運営を支援することにより、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」以外での収益を確保していく方針です。しかしながら、ブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流機能の強化、特に物流センターの拡張、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数やメーカー自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営に係わるリスクについて

法的規制について

a. インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「ZOZOPEOPLE」におけるSNSの運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」での通信販売及び「ZOZOPEOPLE」でのSNSの運営を通じて保有した会員の個人情報並びにメーカー自社EC支援事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成22年3月に更新しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性が

あります。

特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、発表日現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループの本社及び物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,437百万円増加し（前連結会計年度末比30.0%増）、14,896百万円となりました。これは主として、売上規模の拡大による現金及び預金の増加2,879百万円、売掛金の増加398百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて499百万円増加し（前連結会計年度末比59.6%増）、1,336百万円となりました。これは主として、建物の増加32百万円、工具、器具及び備品の増加88百万円、ソフトウェアの増加62百万円、投資有価証券の増加96百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,113百万円増加し（前連結会計年度末比21.7%増）、6,234百万円となりました。これは主として、受託販売の増加による受託販売預り金の増加371百万円、利益増に伴う未払法人税等の増加727百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し（前連結会計年度末比66.3%増）、464百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の増加60百万円、資産除去債務の増加102百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,638百万円増加し（前連結会計年度末比38.3%増）、9,533百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上による利益剰余金の増加3,103百万円、剰余金の配当による減少464百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて6,641百万円増加し（前連結会計年度比38.7%増）、23,801百万円となりました。当連結会計年度における当社アパレルECサイト「ZOZORESORT・ZOZOVILLA」は、取扱ブランド数が1,500を超えたこと、会員数が当連結会計年度末において313万3千人（前連結会計年度末比54.4%増）に達したこと等、順調に拡大を続けることができました。この結果、ストア企画開発事業（自社販売）部門の売上高は11,688百万円（前連結会計年度比12.4%増）となっております。ストア運営管理事業（受託販売）部門の売上高は10,635百万円（前連結会計年度比73.0%増）となっております。また、前連結会計年度におきましてはストア運営管理事業（受託販売）部門に含めておりましたメーカー自社EC支援事業（受託販売）につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より区分して掲記いたしますが、その売上高は1,065百万円（前連結会計年度比214.5%増）となっております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて5,954百万円増加し（前連結会計年度比57.4%増）、16,327百万円となりました。この増加の主な理由は、全体的な商品取扱高の増加によるものでありますが、特に受託販売による商品取扱高が上述のとおり大幅に増加したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて2,614百万円増加し（前連結会計年度比80.8%増）、5,851百万円となりました。荷造運搬費、代金回収手数料等の変動費の増加、通年に渡り実施しましたTVCM等の広告宣伝費の増加を上回る売上利益率の改善により、営業利益も大幅に増加しました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて2,618百万円増加し（前連結会計年度比80.6%増）、5,865百万円となりました。営業利益と比べ14百万円増加しておりますが、これは主に受取利息の発生10百万円によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益は経常利益と比べ442百万円減少し、5,423百万円となりました。これは主に、固定資産除売却損の発生65百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円、東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付した震災寄付金353百万円によるものであります。法人税等（法人税等調整額を含む）2,320百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて1,243百万円増加し（前連結会計年度比66.9%増）、3,103百万円となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）における当社グループの設備投資の総額（無形固定資産を含めております）は466百万円であります。

主な内容は、物流センター（ZOZOBASE）の商品収納力の増強と入出荷の効率化を目的とした物流センターのレイアウト変更に係る工事、アクセス数の増加に対応するためのサーバー増強、CFM（Customer Friendship Management）における顧客分析システム等に対するものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (千葉市美浜区)	事務所	EC事業	107,732	3,467	23,389	-	188,906	323,496	154
ZOZOBASE (千葉県習志野市)	物流センター	EC事業	76,271	970	117,039	-	10,313	204,594	130
(千葉市中央区)	未利用地	EC事業	-	-	-	72,100 (462.0)	-	72,100	-
その他	データセンター等	EC事業	-	-	119,580	-	60,327	179,907	-

(注) 1 「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (千葉市美浜区)	事務所	EC事業	1,932.2	63,807
ZOZOBASE (千葉県習志野市)	物流センター	EC事業	18,878.5	325,087

(2) 国内子会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱スタートトゥデイ コンサルティング 本社 (千葉市美浜区)	事務所	EC事業	-	-	24	-	-	24	-

(3) 在外子会社

在外子会社がないため記載事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

商品取扱高の増加等に伴う経常的な設備の更新、増強等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中でありました倉庫設備の新設につきましては、期中に設備計画の見直しを行い、既存倉庫のレイアウトを全面的に変更し、商品収納力の増強及び業務の効率化を図ることと致しました。当該工事は平成23年3月までに完了しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,828,800	109,861,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	109,828,800	109,861,200		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月1日臨時株主総会決議、平成18年3月16日取締役会決議により付与した新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1、2	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、2	270,000	270,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、3	3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月2日 至平成28年3月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 3 資本組入額 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。その他の条件については、平成18年3月1日臨時株主総会決議及び平成18年3月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。質入または担保に供するなどの処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

2 平成18年7月19日開催の取締役会決議により、平成18年9月6日をもって普通株式1株を10株、平成19年8月15日開催の取締役会決議により、平成19年9月8日をもって普通株式1株を3株、平成21年1月29日開催の取締役会決議により、平成21年3月1日をもって普通株式1株を3株、平成22年12月14日開催の取締役会決議により、平成23年2月1日をもって普通株式1株を300株に分割しております。これにより記載内容は調整後の内容を記載しております。

3 行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調

整される。新株予約権発行後、当社が資本減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要又は適切なときには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月7日臨時株主総会決議、平成18年9月28日取締役会決議により付与した新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1、2	6	2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2、3	16,200	5,400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3、4	10	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年9月29日 至平成28年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 10 資本組入額 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 (以下新株予約権者という) は、新株予約権の行使時にお いても当社の取締役、監査役 もしくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満 了による退任、定年による退 職の場合はこの限りではな い。また、新株予約権者が死亡 した場合は、相続を認めない ものとする。その他の条件に ついては、平成18年9月7日 臨時株主総会決議及び平成18 年9月28日取締役会決議に基 づき、当社と新株予約権者と の間で締結された新株予約権 割当契約に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。 質入または担保に供するなど の処分はできない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)5	(注)5

(注) 1 臨時株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は900個であり、平成18年9月28日開催の取締役会決議において537個を付与しております。

- 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。
- 平成19年8月15日開催の取締役会決議により、平成19年9月8日をもって普通株式1株を3株、平成21年1月29日開催の取締役会決議により、平成21年3月1日をもって普通株式1株を3株、平成22年12月14日開催の取締役会決議により、平成23年2月1日をもって普通株式1株を300株に分割しております。これにより記載内容は調整後の内容を記載しております。
- 行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} (\text{又は処分する自己株式数})}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。新株予約権発行後、当社が資本減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要又は適切なきときは、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

5 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、一定の要件に該当する株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後行使価格に 従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

一定の要件に該当する期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、一定の要件に該当する期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

一定の要件に該当する行使条件に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

一定の要件に該当する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

一定の要件に該当する新株予約権の取得に準じて決定する。

平成18年9月7日臨時株主総会決議、平成19年1月18日取締役会決議により付与した新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	19	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	51,300	29,700
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、3	10	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月19日 至平成28年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 10 資本組入額 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 (以下新株予約権者という) は、新株予約権の行使時にお いても当社の取締役、監査役 もしくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満 了による退任、定年による退 職の場合はこの限りではない。 また、新株予約権者が死亡 した場合は、相続を認めない ものとする。その他の条件に ついては、平成18年9月7日 臨時株主総会決議及び平成19 年1月18日取締役会決議に基 づき、当社と新株予約権者 との間で締結された新株予約 権割当契約に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。 質入または担保に供するなど の処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)4	(注)4

(注)1 臨時株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は900個であり、平成19年1月18日開催の取締役会決議において48個を付与しております。

2 平成19年8月15日開催の取締役会決議により、平成19年9月8日をもって普通株式1株を3株、平成21年1月29日開催の取締役会決議により、平成21年3月1日をもって普通株式1株を3株、平成22年12月14日開催の取締役会決議により、平成23年2月1日をもって普通株式1株を300株に分割しております。これにより記載内容は調整後の内容を記載しております。

3 行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。新株予約権発行後、当社が資本減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要又は

適切なきには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

4 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、一定の要件に該当する株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後行使価格に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

一定の要件に該当する期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、一定の要件に該当する期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

一定の要件に該当する行使条件に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

一定の要件に該当する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

一定の要件に該当する新株予約権の取得に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月6日 (注1)	29,520	32,800		31,800		
平成19年3月20日 (注2)	3,000	35,800	525,000	556,800	525,000	525,000
平成19年9月8日 (注3)	71,600	107,400		556,800		525,000
平成19年12月10日 (注4)	10,000	117,400	790,500	1,347,300	790,500	1,315,500
平成20年3月1日～ 平成20年3月31日 (注5)	1,800	119,200	1,800	1,349,100	1,800	1,317,300
平成21年3月1日 (注6)	242,600	361,800		1,349,100		1,317,300
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注5)	2,271	364,071	6,347	1,355,447	6,346	1,323,646
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注5)	1,701	365,772	2,413	1,357,861	2,411	1,326,058
平成23年2月1日 (注7)	109,462,704	109,828,476		1,357,861		1,326,058
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注5)	324	109,828,800	832	1,358,693	831	1,326,890

(注) 1 株式分割 1株を10株に分割

2 有償第三者割当

割当先 伊藤忠商事株式会社(400株)、東京海上日動火災保険株式会社(400株)他
計23名

発行価格 350,000円

資本組入額 175,000円

3 株式分割 1株を3株に分割

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 170,000円 引受価額 158,100円

資本組入額 79,050円

5 新株予約権の行使

6 株式分割 1株を3株に分割

7 株式分割 1株を300株に分割

8 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が32,400株、資本金が529千円及び資本準備金が522千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	32	45	143	5	7,400	7,638	-
所有株式数 (単元)		67,187	9,810	4,702	321,675	18	694,861	1,098,253	3,500
所有株式数 の割合(%)		6.12	0.89	0.43	29.29	0.00	63.27	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市美浜区	58,950,300	53.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人)香港上海銀行 東京支店	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	4,052,634	3.68
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人)香港上海銀行 東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	3,938,500	3.58
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラ アカウント (常任代理人)ゴールドマン ・サックス証券(株)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	3,679,092	3.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人)株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A 東京都中央区月島4丁目16番13号	2,780,400	2.53
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口) 取締役社長 小田一穂	東京都中央区晴海1丁目8番11号	(注)1 2,772,000	2.52
ジェイビー モルガン クリア リング コープ セク (常任代理人)シティバンク 銀行(株)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,690,693	2.44
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人)株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島4丁目16番13号	2,468,600	2.24
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口) 取締役社長 小山登志雄	東京都港区浜松町2丁目11番3号	(注)1 2,222,100	2.02
山田潤	千葉県千葉市美浜区	2,205,300	2.00
計		85,759,619	78.08

(注)1 すべて信託業務に係るものであります。

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有であるエフエムアールエルエルシー(FMR LLC)から平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書及び平成23年4月7日付で提出された変更報告書により、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
- なお、大量保有報告書及び変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,629,900	1.48
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	8,108,400	7.38
計		9,738,300	8.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,825,300	1,098,253	
単元未満株式	普通株式 3,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,828,800		
総株主の議決権		1,098,253	

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方式によるもの、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方式によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年3月1日臨時株主総会決議、平成18年3月16日取締役会決議

決議年月日	平成18年3月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年9月7日臨時株主総会決議、平成18年9月28日取締役会決議

決議年月日	平成18年9月7日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名 当社従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年9月7日臨時株主総会決議、平成19年1月18日取締役会決議

決議年月日	平成18年9月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討・実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度につきましては、期末配当7.00円（個別配当性向24.8%）と決議しております。また、次期の配当につきましては、期末配当10.50円（個別配当性向24.0%）を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月26日 定時株主総会決議	768	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)		381,000	460,000 86,800	193,700	379,000 1,495
最低(円)		200,000	175,100 56,600	74,500	168,000 949

(注) 1 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年12月11日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 当社は、平成21年3月1日付で1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で1株を300株とする株式分割をしており、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	277,000	284,600	350,000	379,000 1,360	1,387	1,495
最低(円)	237,900	245,900	272,700	326,000 1,170	1,204	949

(注) 1 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 当社は、平成23年2月1日付で1株を300株とする株式分割をしており、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		前澤 友作	昭和50年11月22日	平成10年5月 平成20年5月	当社設立 当社代表取締役就任(現任) 株式会社スタートトゥデイ コンサルティング取締役就任 (現任)	(注)4	58,950,300
取締役	C F O	柳澤 孝旨	昭和46年5月19日	平成7年4月 平成11年5月 平成17年5月 平成18年2月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年11月	株式会社富士銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 株式会社NTTデータ経営研 究所入社 みずほ証券株式会社入社 当社常勤監査役就任 当社取締役経営管理本部長 就任 当社取締役C F O就任 当社取締役C F O兼経営企画 室長就任(現任)	(注)4	99,300
取締役		大石 亜紀子	昭和51年9月3日	平成9年3月 平成11年1月 平成13年9月 平成14年5月 平成18年2月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年11月	日本電信電話株式会社入社 株式会社フジパシフィック音 楽出版入社 株式会社ワイツー入社 当社入社 EC事業本部ストア運営管理部 ディレクター 当社取締役就任 当社取締役EC事業本部長就任 当社取締役フルフィルメント 本部長 当社取締役(現任)	(注)4	540,300
取締役	EC事業本部長	武藤 貴宣	昭和53年2月6日	平成12年4月 平成14年3月 平成18年2月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年4月	株式会社東光OAシステム入社 当社入社 EC事業本部新規事業創造部 ディレクター 想像戦略室長 当社取締役就任 株式会社スタートトゥデイ コンサルティング取締役就任 (現任) 当社取締役EC事業本部長就任 (現任)	(注)4	303,300
取締役	フルフィルメン ト本部長	大蔵 峰樹	昭和51年7月2日	平成12年5月 平成17年4月 平成18年2月 平成22年11月 平成23年6月	有限会社シャフト設立 代表 取締役 当社入社 創造開発本部システム部ディ レクター フルフィルメント本部本部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	422,300
取締役	-	小野 光治	昭和32年3月28日	昭和54年9月 昭和59年5月 昭和63年3月 平成23年6月	株式会社ニービープロジェ クト入社 株式会社ズイーカンパニー入 社 株式会社ダイヤモンドヘッズ 入社(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	増田 猛	昭和26年 8月20日	昭和50年 4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成 5年 2月 同行資金為替部次長 平成 9年 5月 東海インターナショナル証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）出向 平成10年11月 預金保険機構出向 平成19年 3月 株式会社三菱東京UFJ銀行退職 平成19年 4月 株式会社増田製作所入社 取締役財務・管理担当 平成20年 6月 当社入社（経営管理本部付） 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	-	服部 七郎	昭和19年11月14日	昭和42年 4月 安宅産業株式会社（現伊藤忠商事株式会社）入社 昭和52年10月 豊田通商株式会社入社 昭和55年12月 大和証券株式会社入社 昭和63年 4月 カウンティ・ナットウエスト証券会社入社 取締役 平成 8年11月 ナットウエスト証券会社入社 代表取締役 平成11年 2月 プリンストン・エコノミック ス投資顧問株式会社入社 代表 取締役社長 平成13年11月 株式会社ビーエスエル（現株 式会社Oakキャピタル）入社 平成14年 6月 同社取締役就任 平成22年 9月 当社入社 内部監査室長 平成23年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	-
監査役 (非常勤)	-	茂田井 純一	昭和49年 3月19日	平成 8年 4月 朝日監査法人（現あずさ監査 法人）入所 平成10年 4月 公認会計士登録 平成17年 9月 クリフィックス税理士法人入 所 平成18年 3月 税理士登録 平成18年 6月 当社監査役就任（現任） 平成20年12月 株式会社アカウンティング・ アシスト設立 同社代表取締役就任（現任） 平成21年 9月 株式会社ECナビ監査役就任 （現任） 平成22年 6月 ファンワード株式会社監査役 就任（現任） 平成22年10月 株式会社ドゥ・ハウス監査役 就任（現任）	(注) 5	21,300
監査役 (非常勤)	-	吉岡 浩一	昭和43年 9月 3日	平成 7年 4月 弁護士登録 小沢・秋山法律 事務所入所 平成12年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 平成12年 7月 米国ポール・ヘイスティング ズ法律事務所入所 平成13年 7月 小沢・秋山法律事務所入所 （現任） 平成19年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	-
計						60,336,800

- (注) 1 取締役 小野 光治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 茂田井 純一及び吉岡 浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成23年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 平成23年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は提出日現在で次のとおりとなっております。

(a) 取締役会体制

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、業務執行に関する経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督し、意思決定の透明性、効率性及び公平性の確保に努めております。

なお、定時取締役会を原則として毎月1回及び臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、実施状況は平成22年3月期25回、平成23年3月期26回となっております。

なお、社外取締役1名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(b) 監査役会・監査役

当社は会社法関連法令に基づく監査役会設置会社となっております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会の運営状況の監視及び取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役は、弁護士と公認会計士であり、それぞれの経験と実績を活かした経営の監視を実施しております。監査役会は原則として毎月1回開催しており、実施状況は平成22年3月期24回、平成23年3月期24回となっております。

監査役は、株主総会及び取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受などの法律上の権利行使のほか、常勤監査役におきましては、重要な会議体である幹部会やコンプライアンス委員会等への出席や各部署へのヒアリングによる監査を行う等の実効性のあるモニタリングを実施しているほか、日々の監査業務のなかで当社経営の健全性向上に資する意見を具申しております。また会計監査人、内部監査室及び子会社の取締役との意見交換を通じて有効且つ効率的な監査業務を遂行しております。

なお、社外監査役2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法定の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(c) 幹部会

幹部会は、取締役、本部長、ディレクター、室長、代表取締役の指名する社員及びオブザーバーとして出席する監査役で構成されており、原則毎週1回開催しております。幹部会は、会社の経営方針に則った業務報告とこれらに関する重要な情報の収集・分析、部署間の情報共有、更には事業計画、事業全体に関わる方針や各事業部門において抱えている課題で組織横断的に協議すべき事項について、代表取締役及び決裁権限基準に基づく決裁者の意思決定に資するために実施しております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、継続的な企業価値の向上及び株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を構築することを経営の基本方針としており、その実現のために、取締役会及び監査役会を軸として上記（イ）の企業統治の体制を採用しております。

る。

(2)内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

(3)取締役会は、定期的なリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。

(2)代表取締役は、中期経営計画及び年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。

(3)経営管理本部担当取締役は、取締役会において中期経営計画及び年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。

(2)内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人と取締役からの独立性に関する事項

(1)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

(2)監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1)監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。

(2)監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。

(3)代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室（人員は室長を含む2名体制）が担当しており、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社、子会社及び関連会社の業務運営及び管理体制の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、業務の合理化、効率化、及び適正な遂行の促進に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査基本計画に従い、社内規程及び法令の遵守状況、業務の妥当性等について監査を行うため、各種議事録、稟議書類、契約書、各種取引記録等の閲覧監査、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査への立会等を実施しております。併せて、毎月開催される当社取締役会には全監査役が出席し、必要に応じて意見を述べる他、常勤監査役は、その他重要な会議及び子会社の取締役会にも出席し取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また必要に応じて子会社に対して事業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。

なお、監査役会は監査役4名（内2名社外監査役）で構成されており、監査役 茂田井純一氏は公認会計士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役会、会計監査人は、各々の監査計画や監査の進捗状況等の情報を共有し、意見交換を行うことにより、連携を図り監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である小野光治氏との間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

当社の社外監査役である茂田井純一氏及び吉岡浩一氏との間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、独立した立場、豊富な経験、幅広い知識に基づき当社の経営を客観的に監査、監督するとともに、当社の経営全般に助言することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与し、経営の適正性をより一層高める役割を担うものであります。

役員の報酬等

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	148,658	127,312	-	-	21,346	6
監査役(社外監査役を除く)	13,076	11,887	-	-	1,188	1
社外役員	6,031	5,981	-	-	49	2

(注)1 役員区分の社外役員は社外監査役であります。

2 退職慰労金は当期に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額であります。

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、社内規程において決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 25,433千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マガシーク(株)	135	12,420	業界動向の把握のため
スタイライフ(株)	239	15,415	業界動向の把握のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マガシーク(株)	135	11,070	業界動向の把握のため
スタイライフ(株)	239	14,363	業界動向の把握のため

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人により会計監査を受けております。

同監査法人に所属し、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	浅野俊治
指定有限責任社員・業務執行社員	伊藤俊哉

継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。また、上記以外に当該会計監査業務に従事した監査補助者は、公認会計士6名及びその他5名であります。

同監査法人又は業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、定時株主総会において、同監査法人は、当社の会社法に基づく会計監査人を選任されております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令に定める限度額までに限定することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役（常勤監査役を除く）及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応するための財務施策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	28,000	5,178
計	33,000	-	28,000	5,178

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリ
ジェンスに係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定につきましては、会計監査人からの監査内容及び監査時間等記載された見
積書をもとに、取締役会での決議及び監査役会での内容確認を行うこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための取組みを取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、併せて監査法人等が主催する研修会への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,660,047	9,539,926
売掛金	2,782,548	3,180,863
有価証券	500,000	500,000
商品	1,114,732	1,071,428
繰延税金資産	307,425	473,407
その他	94,478	131,318
流動資産合計	11,459,232	14,896,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,087	242,156
減価償却累計額	41,795	58,151
建物(純額)	151,292	184,004
車両運搬具	29,577	24,502
減価償却累計額	21,262	20,065
車両運搬具(純額)	8,314	4,437
工具、器具及び備品	426,828	610,461
減価償却累計額	255,429	350,427
工具、器具及び備品(純額)	171,398	260,034
土地	1 72,100	1 72,100
建設仮勘定	-	2,739
有形固定資産合計	403,105	523,315
無形固定資産		
ソフトウェア	50,501	113,422
その他	706	144,024
無形固定資産合計	51,207	257,447
投資その他の資産		
投資有価証券	27,835	2 124,474
繰延税金資産	134,233	170,385
その他	220,901	260,899
投資その他の資産合計	382,970	555,759
固定資産合計	837,283	1,336,522
資産合計	12,296,516	16,233,465

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,665	577,958
受託販売預り金	2,283,966	2,655,950
未払法人税等	1,048,952	1,776,216
賞与引当金	92,026	97,698
ポイント引当金	234,813	396,284
その他	718,885	730,814
流動負債合計	5,121,309	6,234,922
固定負債		
退職給付引当金	164,904	225,200
役員退職慰労引当金	114,622	137,207
資産除去債務	-	102,442
固定負債合計	279,526	464,849
負債合計	5,400,836	6,699,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,861	1,358,693
資本剰余金	1,326,058	1,326,890
利益剰余金	4,211,193	6,849,700
株主資本合計	6,895,113	9,535,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	3,320
その他の包括利益累計額合計	1,889	3,320
新株予約権	2,457	1,729
純資産合計	6,895,680	9,533,693
負債純資産合計	12,296,516	16,233,465

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 17,159,658	1 23,801,408
売上原価	2 6,787,476	2 7,474,318
売上総利益	10,372,182	16,327,090
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	534,175	810,264
荷造運搬費	990,937	1,367,150
代金回収手数料	799,986	1,191,327
広告宣伝費	1,021,916	2,459,698
給料及び手当	888,379	1,222,806
賞与引当金繰入額	92,026	97,698
退職給付費用	79,830	78,378
役員退職慰労引当金繰入額	24,416	22,584
減価償却費	126,360	153,636
その他	2,577,408	3,072,105
販売費及び一般管理費合計	7,135,436	10,475,651
営業利益	3,236,746	5,851,439
営業外収益		
受取利息	13,288	10,170
受取配当金	1,119	609
受取補償金	-	3,978
持分法による投資利益	-	3,890
その他	2,706	2,288
営業外収益合計	17,113	20,937
営業外費用		
為替差損	6,694	6,519
その他	19	-
営業外費用合計	6,714	6,519
経常利益	3,247,145	5,865,857
特別利益		
保険解約返戻金	9,717	-
特別利益合計	9,717	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 5,415	3 65,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,440
震災寄付金	-	4 353,976
特別損失合計	5,415	442,060
税金等調整前当期純利益	3,251,447	5,423,796
法人税、住民税及び事業税	1,527,683	2,521,921
法人税等調整額	135,372	201,162
法人税等合計	1,392,311	2,320,758
当期純利益	1,859,136	3,103,038

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	-	3,103,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,430
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	-	² 1,430
包括利益	-	₁ 3,101,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,101,607
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,355,447	1,357,861
当期変動額		
新株の発行	2,413	832
当期変動額合計	2,413	832
当期末残高	1,357,861	1,358,693
資本剰余金		
前期末残高	1,323,646	1,326,058
当期変動額		
新株の発行	2,411	831
当期変動額合計	2,411	831
当期末残高	1,326,058	1,326,890
利益剰余金		
前期末残高	2,661,516	4,211,193
当期変動額		
剰余金の配当	309,460	464,530
当期純利益	1,859,136	3,103,038
当期変動額合計	1,549,676	2,638,507
当期末残高	4,211,193	6,849,700
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	5,340,611	6,895,113
当期変動額		
新株の発行	4,825	1,664
剰余金の配当	309,460	464,530
当期純利益	1,859,136	3,103,038
当期変動額合計	1,554,501	2,640,171
当期末残高	6,895,113	9,535,284

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,003	1,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	1,430
当期変動額合計	113	1,430
当期末残高	1,889	3,320
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,003	1,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	1,430
当期変動額合計	113	1,430
当期末残高	1,889	3,320
新株予約権		
前期末残高	4,368	2,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	728
当期変動額合計	1,911	728
当期末残高	2,457	1,729
純資産合計		
前期末残高	5,342,976	6,895,680
当期変動額		
新株の発行	4,825	1,664
剰余金の配当	309,460	464,530
当期純利益	1,859,136	3,103,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,797	2,158
当期変動額合計	1,552,703	2,638,013
当期末残高	6,895,680	9,533,693

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,251,447	5,423,796
減価償却費	126,360	153,636
株式交付費	19	-
固定資産除売却損益（は益）	5,415	65,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,440
震災寄付金	-	353,976
保険解約損益（は益）	9,717	-
賞与引当金の増減額（は減少）	21,041	5,672
ポイント引当金の増減額（は減少）	88,514	161,470
退職給付引当金の増減額（は減少）	74,120	60,296
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,416	22,584
受取利息及び受取配当金	14,407	10,779
為替差損益（は益）	6,579	6,488
売上債権の増減額（は増加）	1,419,113	398,315
たな卸資産の増減額（は増加）	565,334	42,945
前払費用の増減額（は増加）	1,032	29,237
仕入債務の増減額（は減少）	330,281	164,706
受託販売預り金の増減額（は減少）	1,304,473	371,983
未払金の増減額（は減少）	318,770	148,721
未払費用の増減額（は減少）	422	45,880
未払消費税等の増減額（は減少）	64,773	103,951
その他	13,374	17,745
小計	3,593,657	6,071,262
震災寄付金の支払額	-	353,976
利息及び配当金の受取額	14,993	11,041
法人税等の支払額	1,147,034	1,792,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461,616	3,935,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,356	222,882
無形固定資産の取得による支出	5,235	235,680
有形固定資産の売却による収入	100	4,503
敷金の差入による支出	493	39,998
差入保証金の回収による収入	3,000	-
貸付けによる支出	6,240	2,350
貸付金の回収による収入	4,905	5,081
保険積立金の解約による収入	27,394	-
関係会社株式の取得による支出	-	95,150
その他	1,585	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,510	586,476

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,894	936
配当金の支払額	309,460	463,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,565	462,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,579	6,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,046,961	2,879,878
現金及び現金同等物の期首残高	5,113,086	7,160,047
現金及び現金同等物の期末残高	2 7,160,047	2 10,039,926

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)スタートトゥデイコンサルティング	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)スタートトゥデイコンサルティング
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)クラウンジュエル (株)クラウンジュエルにつきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年	有形固定資産 定率法を採用しております。同左 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、ポイント引当金については、ポイント失効の記録を開始した平成16年1月より各決算期日までのポイント失効累計額より計算した失効率をもとに算出しておりましたが、平成19年8月より利用規約に従い1年超経過のポイントについて月毎に失効を実施していることに伴い、ポイントの失効率が急速に低下いたしました。このため、直近の失効率に基づいて将来使用が見込まれるポイントを予測する方がより実態を反映するものと判断し、当連結会計年度より各決算日までの直近1年間のポイント失効累計額より計算した失効率をもとにポイント引当金を算出しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が17,149千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,149千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第21号 平成 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ7,823千円、税金等調整前当期純利益は30,263千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前連結会計年度388,909千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度19千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度985千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 土地72,100千円は未利用地であります。	1 土地72,100千円は未利用地であります。
2	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99,040千円
3 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 600,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 600,000千円	差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。	1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。
受託販売 商品取扱高 26,653,135千円	受託販売 商品取扱高 45,442,175千円
上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。	上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。
EC事業全体 商品取扱高 37,054,430千円	EC事業全体 商品取扱高 57,131,050千円
2 売上原価の中には商品等評価損216,198千円が含まれております。	2 売上原価の中には商品等評価損312,084千円が含まれております。
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,466千円	建物 60,859千円
その他 1,948千円	その他 4,784千円
計 5,415千円	計 65,644千円
4	4 震災寄付金は当連結会計年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付したものであります。 なおTシャツの販売に関する売上及び売上原価の計上は次期に行う予定であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,859,249千円
少数株主に係る包括利益	<u>- 千円</u>
計	1,859,249千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	<u>113千円</u>
計	113千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,071	1,701		365,772
合計	364,071	1,701		365,772

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,701株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権					2,457	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	309,460	850	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	365,772	109,463,028		109,828,800
合計	365,772	109,463,028		109,828,800

（注）普通株式の発行済株式数の増加109,463,028株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加324株、平成23年2月1日付株式分割による増加109,462,704株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権						1,729

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768,801	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,660,047千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,160,047千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,660,047千円	有価証券勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	7,160,047千円	<p>1 震災寄付金は当連結会計年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の被災者へ寄付したものであります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,539,926千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,039,926千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,539,926千円	有価証券勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	10,039,926千円
現金及び預金勘定	6,660,047千円												
有価証券勘定	500,000千円												
現金及び現金同等物	7,160,047千円												
現金及び預金勘定	9,539,926千円												
有価証券勘定	500,000千円												
現金及び現金同等物	10,039,926千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">4,166</td> <td style="text-align: center;">833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">4,166</td> <td style="text-align: center;">833</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,000	4,166	833	合計	5,000	4,166	833	1年以内	894千円	1年超	千円	合計	894千円	支払リース料	1,092千円	減価償却費相当額	1,000千円	支払利息相当額	53千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">312,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">338,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">650,736千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品				合計				1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	910千円	減価償却費相当額	833千円	支払利息相当額	15千円	1年以内	312,353千円	1年超	338,382千円	合計	650,736千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	5,000	4,166	833																																																				
合計	5,000	4,166	833																																																				
1年以内	894千円																																																						
1年超	千円																																																						
合計	894千円																																																						
支払リース料	1,092千円																																																						
減価償却費相当額	1,000千円																																																						
支払利息相当額	53千円																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品																																																							
合計																																																							
1年以内	千円																																																						
1年超	千円																																																						
合計	千円																																																						
支払リース料	910千円																																																						
減価償却費相当額	833千円																																																						
支払利息相当額	15千円																																																						
1年以内	312,353千円																																																						
1年超	338,382千円																																																						
合計	650,736千円																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、特殊当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先2社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には海外ブランドからの仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債権は、資金運用管理規定に従い、機動性・流動性を確保することを念頭に対象債券を選定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク

当社グループは、外貨建ての営業債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部通貨の外貨建預金を行いリスクヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、財務経理部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期連結決算日における営業債権のうち98.2%が販売代金の回収業務を委託している2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,660,047	6,660,047	
(2)売掛金	2,782,548	2,782,548	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	500,000	
その他有価証券	27,835	27,835	
資産計	9,970,431	9,970,431	
(1)買掛金	742,665	742,665	
(2)受託販売預り金	2,283,966	2,283,966	
(3)未払法人税等	1,048,952	1,048,952	
負債計	4,075,584	4,075,584	

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、満期保有目的の債権については短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)受託販売預り金、(3)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,660,047			
売掛金	2,782,548			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (金銭信託)	500,000			
合計	9,942,596			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先3社の信用リスクに晒されております。

有価証券は主に資金運用の一環として保有している合同運用の金銭信託であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には海外ブランドからの仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社グループは、外貨建ての営業債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部通貨の外貨建預金を行いリスクヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、財務経理部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期連結決算日における営業債権のうち96.2%が販売代金の回収業務を委託している3社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,539,926	9,539,926	
(2)売掛金	3,180,863	3,180,863	
(3)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	525,433	525,433	
資産計	13,246,223	13,246,223	
(1)買掛金	577,958	577,958	
(2)受託販売預り金	2,655,950	2,655,950	
(3)未払法人税等	1,776,216	1,776,216	
負債計	5,010,125	5,010,125	

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、合同運用の金銭信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)受託販売預り金、(3)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	99,040

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため

「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,539,926			
売掛金	3,180,863			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券 (金銭信託)	500,000			
合計	13,220,790			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 投資信託受益証券	500,000	500,000	
合計	500,000	500,000	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	27,835	31,008	3,173
合計	27,835	31,008	3,173

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25,433	31,008	5,574
その他	500,000	500,000	
合計	525,433	531,008	5,574

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 164,904千円	退職給付債務 225,200千円
退職給付引当金 164,904千円	退職給付引当金 225,200千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 79,830千円	勤務費用 78,378千円
退職給付費用 79,830千円	退職給付費用 78,378千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員6名	当社監査役1名、当社従業員54名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1、2	普通株式 12,600	普通株式 4,833	普通株式 432
付与日	平成18年3月31日	平成18年9月29日	平成19年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)から権利確定日(平成20年3月2日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成18年9月29日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成19年1月19日)から権利確定日(平成21年1月19日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～平成20年3月2日	平成18年9月29日～平成20年9月29日	平成19年1月19日～平成21年1月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年3月1日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)(注)1、2			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)(注)1、2			
前連結会計年度末	1,800	918	432
権利確定			
権利行使	900	612	189
失効			
未行使残	900	306	243

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	667	2,889	2,889
行使時平均株価(円)	170,400	166,829	154,060
付与日における公正な評価単価(円)		0	30,333

(注) 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 91,743千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 130,793千円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社 監査役1名、当社従業員 6名	当社監査役1名、当社 従業員54名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1、2	普通株式 3,780,000	普通株式 1,449,900	普通株式 129,600
付与日	平成18年3月31日	平成18年9月29日	平成19年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年3月 31日)から権利確定日 (平成20年3月2日) まで継続して勤務して いること。 その他の条件について は、当社と付与対象者 との間で締結した新株 予約権割当契約の定め によるものとする。	付与日(平成18年9月 29日)から権利確定日 (平成20年9月29日) まで継続して勤務して いること。 その他の条件について は、当社と付与対象者 との間で締結した新株 予約権割当契約の定め によるものとする。	付与日(平成19年1月 19日)から権利確定日 (平成21年1月19日) まで継続して勤務して いること。 その他の条件について は、当社と付与対象者 との間で締結した新株 予約権割当契約の定め によるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～ 平成20年3月2日	平成18年9月29日～ 平成20年9月29日	平成19年1月19日～ 平成21年1月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28 年3月1日まで	権利確定後から平成28 年9月7日まで	権利確定後から平成28 年9月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で
普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の
株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)(注)1、2			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)(注)1、2			
前連結会計年度末	270,000	91,800	72,900
権利確定			
権利行使		75,600	21,600
失効			
未行使残	270,000	16,200	51,300

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	3	10	10
行使時平均株価(円)		929	863
付与日における公正な評価単価(円)		0	101

(注) 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 86,197千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 87,850千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,527</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,215</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">94,958</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">90,707</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,425</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,648</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,687</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,233</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 441,659</p>	未払事業税	73,527	賞与引当金	37,215	ポイント引当金	94,958	商品評価減	90,707	その他	11,016	繰延税金資産(流動)計	307,425	減価償却超過額	18,648	退職給付引当金	66,687	役員退職慰労引当金	46,353	その他	2,543	繰延税金資産(固定)計	134,233	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122,067</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,509</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">160,257</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">136,678</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,407</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,250</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,070</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,486</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">41,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,575</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">29,189</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,189</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 643,793</p>	未払事業税	122,067	賞与引当金	39,509	ポイント引当金	160,257	商品評価減	136,678	その他	14,894	繰延税金資産(流動)計	473,407	減価償却超過額	8,250	退職給付引当金	91,070	役員退職慰労引当金	55,486	資産除去債務	41,427	その他	3,339	繰延税金資産(固定)計	199,575	固定負債		資産除去債務に対応する除去費用	29,189	繰延税金負債(固定)計	29,189
未払事業税	73,527																																																				
賞与引当金	37,215																																																				
ポイント引当金	94,958																																																				
商品評価減	90,707																																																				
その他	11,016																																																				
繰延税金資産(流動)計	307,425																																																				
減価償却超過額	18,648																																																				
退職給付引当金	66,687																																																				
役員退職慰労引当金	46,353																																																				
その他	2,543																																																				
繰延税金資産(固定)計	134,233																																																				
未払事業税	122,067																																																				
賞与引当金	39,509																																																				
ポイント引当金	160,257																																																				
商品評価減	136,678																																																				
その他	14,894																																																				
繰延税金資産(流動)計	473,407																																																				
減価償却超過額	8,250																																																				
退職給付引当金	91,070																																																				
役員退職慰労引当金	55,486																																																				
資産除去債務	41,427																																																				
その他	3,339																																																				
繰延税金資産(固定)計	199,575																																																				
固定負債																																																					
資産除去債務に対応する除去費用	29,189																																																				
繰延税金負債(固定)計	29,189																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.1	留保金課税	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	0.1	留保金課税	2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																										
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																				
住民税均等割等	0.1																																																				
留保金課税	2.1																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	0.1																																																				
留保金課税	2.2																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から10年～24年と見積もり、割引率は0.7～2.2%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	93,218千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,037千円
時の経過による調整額	1,185千円
期末算高	102,442千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前△](#) [次△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるEC事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な海外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	18,845円68銭	1株当たり純資産額	86円79銭
1株当たり当期純利益	5,099円41銭	1株当たり当期純利益	28円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,063円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円17銭
<p>当社は、平成23年 2月 1日付で普通株式 1株に対し普通株式300株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	62円82銭
		1株当たり当期純利益	17円00銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円88銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,859,136	3,103,038
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,859,136	3,103,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	364,579	109,787,967
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,614	376,197
普通株式増加数(株)	2,614	376,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>株式会社クラウンジュエルの持分法適用関連会社化について</p> <p>当社は、平成22年 4月15日開催の取締役会において株式会社クラウンジュエルとの資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議し、平成22年 4月22日付で同社の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。 概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本提携の趣旨 当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成22年3月末現在、200万人超の顧客会員を擁しています。 また、クラウンジュエルは、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWN JEWEL”の運営を行っております。 この度、両社はアパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場（注）での事業展開の強化を図ることとし、当社によるクラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを決定し、資本提携することとなりました。</p> <p>（注）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。</p> <p>2. 資本提携先の概要（平成22年 3月末現在） （1）商号 株式会社クラウンジュエル （2）主な事業内容 オークション事業 （3）設立年月日 平成17年7月15日 （4）所在地 東京都港区南青山六丁目7番2号 （5）代表者 代表取締役社長 福元 健之 （6）資本金 180,000千円 （7）発行済株式総数 22,200株 （8）決算期 9月 （9）大株主及び持株比率 株式会社サイバーエージェント（99.5%） 福元健之（0.5%）</p> <p>3. 第三者割当増資引受けの概要 （1）募集株式の数 普通株式9,515株 （当社引受株式数9,515株） （2）引受後当社保有比率 30.0% （3）引受価額 1株につき金10,000円 （4）引受価額の総額 95,150千円</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成23年 6月に中国香港に子会社を設立いたしました。</p> <p>概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的</p> <p>中国は、近年目覚ましい経済成長を続けており、所得の向上などにより世界有数の消費市場として拡大をしております。このような背景の中、中国国内における日本のファッションに対する関心は高まっており、また中国のEC市場規模は約6.6兆円(1)と急速に拡大していることから、ファッションEC分野において今後大きな成長が期待できるものと考えております。</p> <p>この度、当社はソフトバンク株式会社と中国香港に「ZOZOTOWN HONGKONG CO.,Ltd」を設立し、その100%子会社として中国にファッションECサイトを展開する「スタートトゥデイシャンハイ(仮称)」（以下「中国子会社」といいます。）を設立することにより、中国国内においてファッションEC事業を行うことといたしました。事業展開にあたってはソフトバンク株式会社の子会社であり中国ECビジネス進出支援を手がけるアリババ株式会社(2)から全面的なサポートを受けることとなっております。なお、アリババ株式会社は「ZOZOTOWN HONGKONG CO.,Ltd」の設立時に新株予約権を引き受けております。</p> <p>中国子会社においては当社が日本で培ったファッションECサイト運営のノウハウと、アリババ株式会社の中国でのECサイト運営ノウハウ及び中国国内におけるインターネットTV、SNSサイト等のソーシャルメディアを最大限活用して事業を推進してまいります。</p> <p>中国子会社は、アリババグループ(3)の淘宝网(タオバオ)のECプラットフォームを利用して「ZOZOTOWN」を中国国内に開設すると共に、淘宝网(タオバオ)内のBtoCショッピングモール「淘宝商城(タオバオモール)」に出店し、同時に2つのサイトを展開する予定です。中国国内で圧倒的No.1のECサイトである「淘宝商城(タオバオモール)」に出店することで、「ZOZOTOWN」の中国国内での知名度向上を図ってまいります。なお、サービス開始時期は平成23年 9月下旬を予定しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>1 出典：iResearch</p> <p>2 アリババ株式会社は世界最大級の企業間電子商取引サイト「Alibaba.com」を運営するアリババドットコム リミテッドの日本法人（ソフトバンク株式会社とアリババドットコム リミテッドの合併会社）です。同社は、これまでのタオバオ上での店舗運営経験を活かし、中国国内の倉庫・物流・カスタマーセンター運営からサイト運営、プロモーションに至る、タオバオでの出店・運営に必要な業務を全面的にサポートいたします。</p> <p>3 アリババグループ（Alibaba Group Holding Limited）は傘下の子会社にアリババドットコム リミテッド、「淘宝网（タオバオ）」を運営する淘宝（タオバオ）などを有する持株会社で、ソフトバンク株式会社の関連会社であります。</p> <p>(2) 合併会社（子会社）の概要</p> <p>商号 ZOZOTOWN HONGKONG CO.,Ltd 設立日 平成23年 6月 本店所在地 中国香港 資本金 HK\$46百万 代表者 前原 正宏 役員構成 当社：3名、ソフトバンクグループ：2名 出資比率 当社：52.7%、ソフトバンク株式会社：47.3% （設立と同時にアリババ株式会社に新株予約権を付与し、新株予約権行使後の出資比率は、 当社：50.1%、ソフトバンク株式会社：44.9%、 アリババ株式会社：5.0%となる予定です） 事業内容 スタートトゥデイシャンハイ（仮称）への投資</p> <p>(3) 中国子会社の概要</p> <p>商号 スタートトゥデイシャンハイ（仮称） 設立予定日 平成23年 7月（予定） 本店所在地 中国上海市（予定） 予定資本金 未定 出資比率 ZOZOTOWN HONGKONG CO.,Ltd：100% 事業内容 淘宝网（タオバオ）のECプラットフォームを利用したECサイト「ZOZOTOWN」の構築・運営及び「ZOZOTOWN」の「淘宝商城（タオバオモール）」への出店</p> <p>(4) 日程</p> <p>合併契約締結日 平成23年 4月26日 合併会社（子会社）設立 平成23年 6月 中国子会社設立 平成23年 7月予定 事業開始日 平成23年 9月下旬予定</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>2. 株式会社クラウンジュエルの株式追加取得による完全子会社化について</p> <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社クラウンジュエル（以下「クラウンジュエル」といいます）の株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化することを決議し、平成23年 6月10日付で株式取得を行い完全子会社としております。</p> <p>（1）株式の取得（完全子会社化）の理由</p> <p>当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成23年3月末現在、300万人超の顧客会員を擁しています。</p> <p>また、クラウンジュエルは、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWN JEWEL”の運営を行っております。</p> <p>当社は、アパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場（注）での事業展開の強化を視野に、平成22年 4月15日に、クラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを実施しました。</p> <p>以降、当社は同社との業務シナジーの検証を図ってまいりましたが、同社を完全子会社化することによって、さらなるグループシナジーを創出し、アパレル二次流通市場での事業拡充を図ってまいります。</p> <p>（注）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(2) 完全子会社となる会社の概要(平成23年3月末時点)</p> <p>商号 株式会社クラウンジュエル 主な事業内容 オークション事業 設立年月日 平成17年7月15日 所在地 東京都港区南青山六丁目7番2号 代表者 代表取締役社長 福元 健之 資本金 227,575千円 発行済株式総数 31,715株 決算期 9月 大株主及び持株比率 株式会社サイバーエージェント(69.62%) 株式会社スタートトゥデイ(30.00%) 福元健之(0.38%) 当社との関係 (資本的關係) 当社はクラウンジュエル株式9,515株(持株比率30.0%)を保有しております。 (人的關係) ありません。 (取引關係) 当社とクラウンジュエルとの間で顧客誘導に関するアフィリエイトに関する取引があります。</p> <p>(3) 株式取得の概要 取得日 平成23年 6月10日 異動前の所有株式数 9,515株(所有割合 30.0%) 取得株式数 22,200株(取得金額 699,988千円) 異動後の所有株式数 31,715株(所有割合 100.0%)</p>

[前△](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,891,938	5,351,874	6,801,982	6,755,612
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,099,072	1,283,256	1,536,155	1,505,312
四半期純利益金額 (千円)	613,525	750,018	872,467	867,026
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.59	6.83	7.95	7.89

当社は、平成23年2月1日付で普通株式1株に対し普通株式300株の割合で株式分割を行いました。

1株当たり四半期純利益金額は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571,627	9,447,632
売掛金	2,782,548	3,180,863
有価証券	500,000	500,000
商品	1,114,732	1,071,428
仕掛品	5,920	6,314
貯蔵品	121	86
前渡金	25,543	39,120
前払費用	51,554	80,781
繰延税金資産	307,460	473,329
その他	11,476	5,314
流動資産合計	11,370,984	14,804,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,087	242,156
減価償却累計額	41,795	58,151
建物(純額)	151,292	184,004
車両運搬具	29,577	24,502
減価償却累計額	21,262	20,065
車両運搬具(純額)	8,314	4,437
工具、器具及び備品	426,420	610,053
減価償却累計額	255,086	350,044
工具、器具及び備品(純額)	171,333	260,009
土地	72,100	72,100
建設仮勘定	-	2,739
有形固定資産合計	403,040	523,290
無形固定資産		
商標権	394	327
ソフトウェア	50,501	113,422
その他	311	143,697
無形固定資産合計	51,207	257,447
投資その他の資産		
投資有価証券	27,835	25,433
関係会社株式	80,000	175,150
繰延税金資産	134,233	170,385
敷金	220,901	260,899
投資その他の資産合計	462,970	631,869
固定資産合計	917,218	1,412,607
資産合計	12,288,203	16,217,478

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,665	577,958
受託販売預り金	2,283,966	2,655,950
未払金	568,474	430,328
未払費用	18,926	64,807
未払法人税等	1,049,321	1,774,424
未払消費税等	117,817	221,686
前受金	4,420	673
預り金	9,343	15,108
賞与引当金	92,026	97,698
ポイント引当金	234,813	396,284
流動負債合計	5,121,774	6,234,919
固定負債		
退職給付引当金	164,904	225,200
役員退職慰労引当金	114,622	137,207
資産除去債務	-	102,442
固定負債合計	279,526	464,849
負債合計	5,401,301	6,699,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,861	1,358,693
資本剰余金		
資本準備金	1,326,058	1,326,890
資本剰余金合計	1,326,058	1,326,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,202,414	6,833,715
利益剰余金合計	4,202,414	6,833,715
株主資本合計	6,886,334	9,519,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,889	3,320
評価・換算差額等合計	1,889	3,320
新株予約権	2,457	1,729
純資産合計	6,886,901	9,517,708
負債純資産合計	12,288,203	16,217,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 10,401,294	1 11,688,874
受託販売手数料	1 6,486,812	1 11,701,956
その他	271,552	410,577
売上高合計	17,159,658	23,801,408
売上原価		
商品期首たな卸高	549,473	1,114,732
当期商品仕入高	7,276,160	7,389,955
その他の原価	76,574	41,059
合計	7,902,208	8,545,746
商品期末たな卸高	1,114,732	1,071,428
売上原価合計	2 6,787,476	2 7,474,318
売上総利益	10,372,182	16,327,090
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	534,175	810,264
荷造運搬費	990,937	1,367,150
代金回収手数料	799,986	1,191,327
広告宣伝費	1,022,366	2,459,698
業務委託費	348,840	454,606
役員報酬	158,401	145,181
給料及び手当	888,379	1,222,806
雑給	526,847	776,013
賞与引当金繰入額	92,026	97,698
退職給付費用	79,830	78,378
役員退職慰労引当金繰入額	24,416	22,584
減価償却費	126,305	153,599
賃借料	403,961	392,794
消耗品費	279,039	420,983
その他	865,433	889,474
販売費及び一般管理費合計	7,140,945	10,482,562
営業利益	3,231,236	5,844,528
営業外収益		
受取利息	13,253	10,142
受取配当金	1,119	609
受取補償金	985	3,978
受取保険金	1,553	631
その他	1,367	2,846
営業外収益合計	18,278	18,208

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
為替差損	6,694	6,519
その他	19	-
営業外費用合計	6,714	6,519
経常利益	3,242,801	5,856,217
特別利益		
保険解約返戻金	9,717	-
特別利益合計	9,717	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 5,415	³ 65,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,440
震災寄付金	-	⁴ 353,976
特別損失合計	5,415	442,060
税引前当期純利益	3,247,103	5,414,156
法人税、住民税及び事業税	1,526,181	2,519,375
法人税等調整額	135,407	201,050
法人税等合計	1,390,773	2,318,325
当期純利益	1,856,329	3,095,831

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		82,495	100	41,452	100
当期総製造費用		82,495	100	41,452	100
期首仕掛品たな卸高				5,920	
合計		82,495		47,373	
期末仕掛品たな卸高		5,920		6,314	
その他売上原価		76,574		41,059	

- (注)1.原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。
2.その他売上のうちメーカー自社EC支援事業のWEBページ製作業務料に対応する売上原価となります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,355,447	1,357,861
当期変動額		
新株の発行	2,413	832
当期変動額合計	2,413	832
当期末残高	1,357,861	1,358,693
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,323,646	1,326,058
当期変動額		
新株の発行	2,411	831
当期変動額合計	2,411	831
当期末残高	1,326,058	1,326,890
資本剰余金合計		
前期末残高	1,323,646	1,326,058
当期変動額		
新株の発行	2,411	831
当期変動額合計	2,411	831
当期末残高	1,326,058	1,326,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,655,545	4,202,414
当期変動額		
剰余金の配当	309,460	464,530
当期純利益	1,856,329	3,095,831
当期変動額合計	1,546,869	2,631,300
当期末残高	4,202,414	6,833,715
利益剰余金合計		
前期末残高	2,655,545	4,202,414
当期変動額		
剰余金の配当	309,460	464,530
当期純利益	1,856,329	3,095,831
当期変動額合計	1,546,869	2,631,300
当期末残高	4,202,414	6,833,715
株主資本合計		
前期末残高	5,334,639	6,886,334
当期変動額		
新株の発行	4,825	1,664

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
剰余金の配当	309,460	464,530
当期純利益	1,856,329	3,095,831
当期変動額合計	1,551,694	2,632,964
当期末残高	6,886,334	9,519,299
評価・換算差額等		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	2,003	1,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	1,430
当期変動額合計	113	1,430
当期末残高	1,889	3,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,003	1,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	1,430
当期変動額合計	113	1,430
当期末残高	1,889	3,320
新株予約権		
前期末残高	4,368	2,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	728
当期変動額合計	1,911	728
当期末残高	2,457	1,729
純資産合計		
前期末残高	5,337,004	6,886,901
当期変動額		
新株の発行	4,825	1,664
剰余金の配当	309,460	464,530
当期純利益	1,856,329	3,095,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,797	2,158
当期変動額合計	1,549,897	2,630,806
当期末残高	6,886,901	9,517,708

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上してあります。</p> <p>(3) ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上してあります。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイント引当金については、ポイント失効の記録を開始した平成16年1月より各決算期日までのポイント失効累計額より計算した失効率をもとに算出しておりましたが、平成19年8月より利用規約に従い1年超経過のポイントについて月毎に失効を実施していることに伴い、ポイントの失効率が急速に低下いたしました。このため、直近の失効率に基づいて将来使用が見込まれるポイントを予測する方がより実態を反映するものと判断し、当事業年度より各決算日までの直近1年間のポイント失効累計額より計算した失効率をもとにポイント引当金を算出しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が17,149千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,149千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用してあります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上してあります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ7,823千円、税引前当期純利益は30,263千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給」(前事業年度141,804千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度19千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 土地72,100千円は未利用地であります。</p> <p>2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	<p>1 土地72,100千円は未利用地であります。</p> <p>2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越極度額 600,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 600,000千円</p>	<p>当座貸越極度額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品取扱高</p> <p>受託販売分 26,653,135千円</p> <p>上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品取扱高</p> <p>EC事業全体 37,054,430千円</p> <p>2 売上原価の中には商品等評価損216,198千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,415千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	3,466千円	その他	1,948千円	計	5,415千円	<p>1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品取扱高</p> <p>受託販売分 45,442,175千円</p> <p>上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品取扱高</p> <p>EC事業全体 57,131,050千円</p> <p>2 売上原価の中には商品等評価損312,084千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">65,644千円</td> </tr> </table> <p>4 震災寄付金は当事業年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付したものであります。</p> <p>なおTシャツの販売に関する売上及び売上原価の計上は次期に行う予定であります。</p>	建物	60,859千円	その他	4,784千円	計	65,644千円
建物	3,466千円												
その他	1,948千円												
計	5,415千円												
建物	60,859千円												
その他	4,784千円												
計	65,644千円												

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">4,166</td> <td style="text-align: center;">833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">4,166</td> <td style="text-align: center;">833</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,000	4,166	833	合計	5,000	4,166	833	1年以内	894千円	1年超	千円	合計	894千円	支払リース料	1,092千円	減価償却費相当額	1,000千円	支払利息相当額	53千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">312,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">338,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">650,736千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品				合計				1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	910千円	減価償却費相当額	833千円	支払利息相当額	15千円	1年以内	312,353千円	1年超	338,382千円	合計	650,736千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	5,000	4,166	833																																																				
合計	5,000	4,166	833																																																				
1年以内	894千円																																																						
1年超	千円																																																						
合計	894千円																																																						
支払リース料	1,092千円																																																						
減価償却費相当額	1,000千円																																																						
支払利息相当額	53千円																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品																																																							
合計																																																							
1年以内	千円																																																						
1年超	千円																																																						
合計	千円																																																						
支払リース料	910千円																																																						
減価償却費相当額	833千円																																																						
支払利息相当額	15千円																																																						
1年以内	312,353千円																																																						
1年超	338,382千円																																																						
合計	650,736千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	80,000
計	80,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	80,000
(2) 関連会社株式	95,150
計	175,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,527</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,215</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">94,958</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">90,707</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,460</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,648</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,687</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,233</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 441,694</p>	未払事業税	73,527	賞与引当金	37,215	ポイント引当金	94,958	商品評価減	90,707	その他	11,051	繰延税金資産(流動)計	307,460	減価償却超過額	18,648	退職給付引当金	66,687	役員退職慰労引当金	46,353	その他	2,543	繰延税金資産(固定)計	134,233	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121,989</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,509</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">160,257</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">136,678</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,329</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,250</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,070</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,486</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">41,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,575</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除却費用</td><td style="text-align: right;">29,189</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,189</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 643,715</p>	未払事業税	121,989	賞与引当金	39,509	ポイント引当金	160,257	商品評価減	136,678	その他	14,894	繰延税金資産(流動)計	473,329	減価償却超過額	8,250	退職給付引当金	91,070	役員退職慰労引当金	55,486	資産除去債務	41,427	その他	3,339	繰延税金資産(固定)計	199,575	固定負債		資産除去債務に対応する除却費用	29,189	繰延税金負債(固定)計	29,189
未払事業税	73,527																																																				
賞与引当金	37,215																																																				
ポイント引当金	94,958																																																				
商品評価減	90,707																																																				
その他	11,051																																																				
繰延税金資産(流動)計	307,460																																																				
減価償却超過額	18,648																																																				
退職給付引当金	66,687																																																				
役員退職慰労引当金	46,353																																																				
その他	2,543																																																				
繰延税金資産(固定)計	134,233																																																				
未払事業税	121,989																																																				
賞与引当金	39,509																																																				
ポイント引当金	160,257																																																				
商品評価減	136,678																																																				
その他	14,894																																																				
繰延税金資産(流動)計	473,329																																																				
減価償却超過額	8,250																																																				
退職給付引当金	91,070																																																				
役員退職慰労引当金	55,486																																																				
資産除去債務	41,427																																																				
その他	3,339																																																				
繰延税金資産(固定)計	199,575																																																				
固定負債																																																					
資産除去債務に対応する除却費用	29,189																																																				
繰延税金負債(固定)計	29,189																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.1	留保金課税	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	0.1	留保金課税	2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																										
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																				
住民税均等割等	0.1																																																				
留保金課税	2.1																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	0.1																																																				
留保金課税	2.2																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から10年～24年と見積もり、割引率は0.7～2.2%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	93,218千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,037千円
時の経過による調整額	1,185千円
期末残高	102,442千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	18,821円68銭	1株当たり純資産額	86円64銭
1株当たり当期純利益	5,091円71銭	1株当たり当期純利益	28円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,055円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円10銭
		<p>当社は、平成23年 2月 1日付で普通株式 1株に対し普通株式300株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	62円74銭
		1株当たり当期純利益	16円97銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,856,329	3,095,831
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,856,329	3,095,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式の期中平均株式数(株)	364,579	109,787,967
当期純利益調整額	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株)		
新株予約権	2,614	376,197
普通株式増加数(株)	2,614	376,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>株式会社クラウンジュエルの持分法適用関連会社化について</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において株式会社クラウンジュエルとの資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議し、平成22年4月22日付で同社の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。 概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本提携の趣旨</p> <p>当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成22年3月末現在、200万人超の顧客会員を擁しています。</p> <p>また、クラウンジュエルは、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWN JEWEL”の運営を行っております。</p> <p>この度、両社はアパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場（注）での事業展開の強化を図ることとし、当社によるクラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを決定し、資本提携することとなりました。</p> <p>（注）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。</p> <p>2. 資本提携先の概要（平成22年3月末現在）</p> <p>(1) 商号 株式会社クラウンジュエル (2) 主な事業内容 オークション事業 (3) 設立年月日 平成17年7月15日 (4) 所在地 東京都港区南青山六丁目7番2号 (5) 代表者 代表取締役社長 福元 健之 (6) 資本金 180,000千円 (7) 発行済株式総数 22,200株 (8) 決算期 9月 (9) 大株主及び持株比率 株式会社サイバーエージェント（99.5%） 福元健之（0.5%）</p> <p>3. 第三者割当増資引受けの概要</p> <p>(1) 募集株式の数 普通株式9,515株 (当社引受株式数9,515株) (2) 引受後当社保有比率 30.0% (3) 引受価額 1株につき金10,000円 (4) 引受価額の総額 95,150千円</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成23年 6月に中国香港に子会社を設立いたしました。</p> <p>概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的</p> <p>中国は、近年目覚ましい経済成長を続けており、所得の向上などにより世界有数の消費市場として拡大しております。このような背景の中、中国国内における日本のファッションに対する関心は高まっており、また中国のEC市場規模は約6.6兆円(1)と急速に拡大していることから、ファッションEC分野において今後大きな成長が期待できるものと考えております。</p> <p>この度、当社はソフトバンク株式会社と中国香港に「ZOZOTOWN HONGKONG CO.,Ltd」を設立し、その100%子会社として中国にファッションECサイトを展開する「スタートトゥデイシャンハイ(仮称)」(以下「中国子会社」といいます。)を設立することにより、中国国内においてファッションEC事業を行うことといたしました。事業展開にあたってはソフトバンク株式会社の子会社であり中国ECビジネス進出支援を手がけるアリババ株式会社(2)から全面的なサポートを受けることとなっております。なお、アリババ株式会社は「ZOZOTOWN HONGKONG CO.,Ltd」の設立時に新株予約権を引き受けております。</p> <p>中国子会社においては当社が日本で培ったファッションECサイト運営のノウハウと、アリババ株式会社の中国でのECサイト運営ノウハウ及び中国国内におけるインターネットTV、SNSサイト等のソーシャルメディアを最大限活用して事業を推進してまいります。</p> <p>中国子会社は、アリババグループ(3)の淘宝网(タオバオ)のECプラットフォームを利用して「ZOZOTOWN」を中国国内に開設すると共に、淘宝网(タオバオ)内のBtoCショッピングモール「淘宝商城(タオバオモール)」に出店し、同時に2つのサイトを展開する予定です。中国国内で圧倒的No.1のECサイトである「淘宝商城(タオバオモール)」に出店することで、「ZOZOTOWN」の中国国内での知名度向上を図ってまいります。なお、サービス開始時期は平成23年 9月下旬を予定しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 出典：iResearch</p> <p>2 アリババ株式会社は世界最大級の企業間電子商取引サイト「Alibaba.com」を運営するアリババドットコム リミテッドの日本法人（ソフトバンク株式会社とアリババドットコム リミテッドの合弁会社）です。同社は、これまでのタオバオ上での店舗運営経験を活かし、中国国内の倉庫・物流・カスタマーセンター運営からサイト運営、プロモーションに至る、タオバオでの出店・運営に必要な業務を全面的にサポートいたします。</p> <p>3 アリババグループ（Alibaba Group Holding Limited）は傘下の子会社にアリババドットコム リミテッド、「淘宝网（タオバオ）」を運営する淘宝（タオバオ）などを有する持株会社で、ソフトバンク株式会社の関連会社であります。</p> <p>(2) 合弁会社（子会社）の概要 商号 ZOZOTOWN HONGKONG CO.,Ltd 設立日 平成23年 6月 本店所在地 中国香港 資本金 HK\$46百万 代表者 前原 正宏 役員構成 当社：3名、ソフトバンクグループ：2名 出資比率 当社：52.7%、ソフトバンク株式会社：47.3% （設立と同時にアリババ株式会社に新株予約権を付与し、新株予約権行使後の出資比率は、当社：50.1%、ソフトバンク株式会社：44.9%、アリババ株式会社：5.0%となる予定です） 事業内容 スタートトゥデイシャンハイ（仮称）への投資</p> <p>(3) 中国子会社の概要 商号 スタートトゥデイシャンハイ（仮称） 設立予定日 平成23年 7月（予定） 本店所在地 中国上海市（予定） 予定資本金 未定 出資比率 ZOZOTOWN HONGKONG CO.,Ltd：100% 事業内容 淘宝网（タオバオ）のECプラットフォームを利用したECサイト「ZOZOTOWN」の構築・運営及び「ZOZOTOWN」の「淘宝商城（タオバオモール）」への出店</p> <p>(4) 日程 合弁契約締結日 平成23年 4月26日 合弁会社（子会社）設立 平成23年 6月 中国子会社設立 平成23年 7月予定 事業開始日 平成23年 9月下旬予定</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>2. 株式会社クラウンジュエルの株式追加取得による完全子会社化について</p> <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社クラウンジュエル（以下「クラウンジュエル」といいます）の株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化することを決議し、平成23年6月10日付で株式取得を行い完全子会社としております。</p> <p>（1）株式の取得（完全子会社化）の理由</p> <p>当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成23年3月末現在、300万人超の顧客会員を擁しています。</p> <p>また、クラウンジュエルは、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWN JEWEL”の運営を行っております。</p> <p>当社は、アパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場（注）での事業展開の強化を視野に、平成22年4月15日に、クラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを実施しました。</p> <p>以降、当社は同社との業務シナジーの検証を図ってまいりましたが、同社を完全子会社化することによって、さらなるグループシナジーを創出し、アパレル二次流通市場での事業拡充を図ってまいります。</p> <p>（注）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 完全子会社となる会社の概要(平成23年3月末時点)</p> <p>商号 株式会社クラウンジュエル 主な事業内容 オークション事業 設立年月日 平成17年7月15日 所在地 東京都港区南青山六丁目7番2号 代表者 代表取締役社長 福元 健之 資本金 227,575千円 発行済株式総数 31,715株 決算期 9月 大株主及び持株比率 株式会社サイバーエージェント(69.62%) 株式会社スタートトゥデイ(30.00%) 福元健之(0.38%) 当社との関係 (資本的關係) 当社はクラウンジュエル株式9,515株(持株比率30.0%)を保有しております。 (人的關係) ありません。 (取引關係) 当社とクラウンジュエルとの間で顧客誘導に関するアフィリエイトに関する取引があります。</p> <p>(3) 株式取得の概要 取得日 平成23年6月10日 異動前の所有株式数 9,515株(所有割合 30.0%) 取得株式数 22,200株(取得金額 699,988千円) 異動後の所有株式数 31,715株(所有割合 100.0%)</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	マガシーク(株)	135
		スタイライフ(株)	239
計		374	25,433

【その他】

銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	合同運用金銭信託 「Regista 10-01」	-	500,000
計			-	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	193,087	123,438	74,369	242,156	58,151	34,965	184,004
車両運搬具	29,577	1,150	6,224	24,502	20,065	3,235	4,437
工具、器具及び備品	426,420	198,897	15,263	610,053	350,044	102,729	260,009
土地	72,100	-	-	72,100	-	-	72,100
建設仮勘定	-	2,739	-	2,739	-	-	2,739
有形固定資産計	721,185	326,224	95,857	951,551	428,261	140,931	523,290
無形固定資産							
商標権	666	-	-	666	338	66	327
ソフトウェア	108,754	92,295	-	201,049	87,627	29,374	113,422
その他	311	143,385	-	143,697	-	-	143,697
無形固定資産計	109,732	235,680	-	345,413	87,966	29,441	257,447

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

< 増加 >

建物	物流センターのレイアウト変更に伴う内装工事	27,849
建物	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額	95,589
工具、器具及び備品	サーバー増強	123,809
工具、器具及び備品	物流センターのレイアウト変更に伴う新規取得	45,204

< 減少 >

建物	物流センターのレイアウト変更に伴う除却	74,369
車両運搬具	社用車売却	6,224
工具、器具及び備品	撮影機材売却	13,001

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	92,026	97,698	92,026	-	97,698
ポイント引当金	234,813	396,284	-	234,813	396,284
役員退職慰労引当金	114,622	22,584	-	-	137,207

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	305
預金	
普通預金	6,942,270
定期預金	2,500,000
別段預金	5,056
預金計	9,447,327
合計	9,447,632

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOペイメントゲートウェイ(株)	2,622,914
ヤマトフィナンシャル(株)	360,331
佐川フィナンシャル(株)	75,632
(株)ヤフー	48,037
(株)ジュン	9,485
その他	64,462
計	3,180,863

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,782,548	60,418,709	60,020,394	3,180,863	95.0	18

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2. 受託販売分につきましては、受託販売手数料分のみではなく、商品販売代金で表示しております。

c 商品

区分	金額(千円)
衣料品等	1,071,428
計	1,071,428

d 仕掛品

区分	金額(千円)
サイト製造経費	6,314
計	6,314

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	75
切手	11
計	86

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アートワークス	31,918
(株)ビギ	25,215
(有)WACKO MARIA	14,468
(株)吉田	11,048
(有)Wallace&Murrion	9,999
その他	485,309
計	577,958

b 受託販売預り金

区分	金額(千円)
(株)ユナイテッドアローズ	440,038
(株)ビームス	262,669
(株)ナノユニバース	127,765
(株)シップス	100,482
(株)オンワード樺山	90,410
その他	1,634,583
計	2,655,950

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	1,220,428
住民税	252,340
事業税	301,655
計	1,774,424

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.starttoday.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成22年12月14日開催の取締役会決議により平成23年2月1日付けで1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月26日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉

< 財務諸表監査 >

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタートトゥデイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スタートトゥデイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月26日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタートトゥデイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スタートトゥデイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月26日

株式会社スタートトゥデイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野俊治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤俊哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月26日

株式会社スタートトゥデイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。